



吉備中央町

議会だより

第70号

令和5年4月20日発行
発行/岡山県吉備中央町議会
〒716-1192
岡山県加賀郡吉備中央町
豊野1-2
TEL.0866-54-2081
FAX.0866-54-1366
編集/議会広報編集委員会

「春のお散歩」

老人福祉センター ふれあい荘

上竹・納地地区、センターご利用の皆さん



TOPICS

令和5年度予算を可決.....	2
3月定例会.....	4
9議員が町政を問う.....	5

構想交付金事業

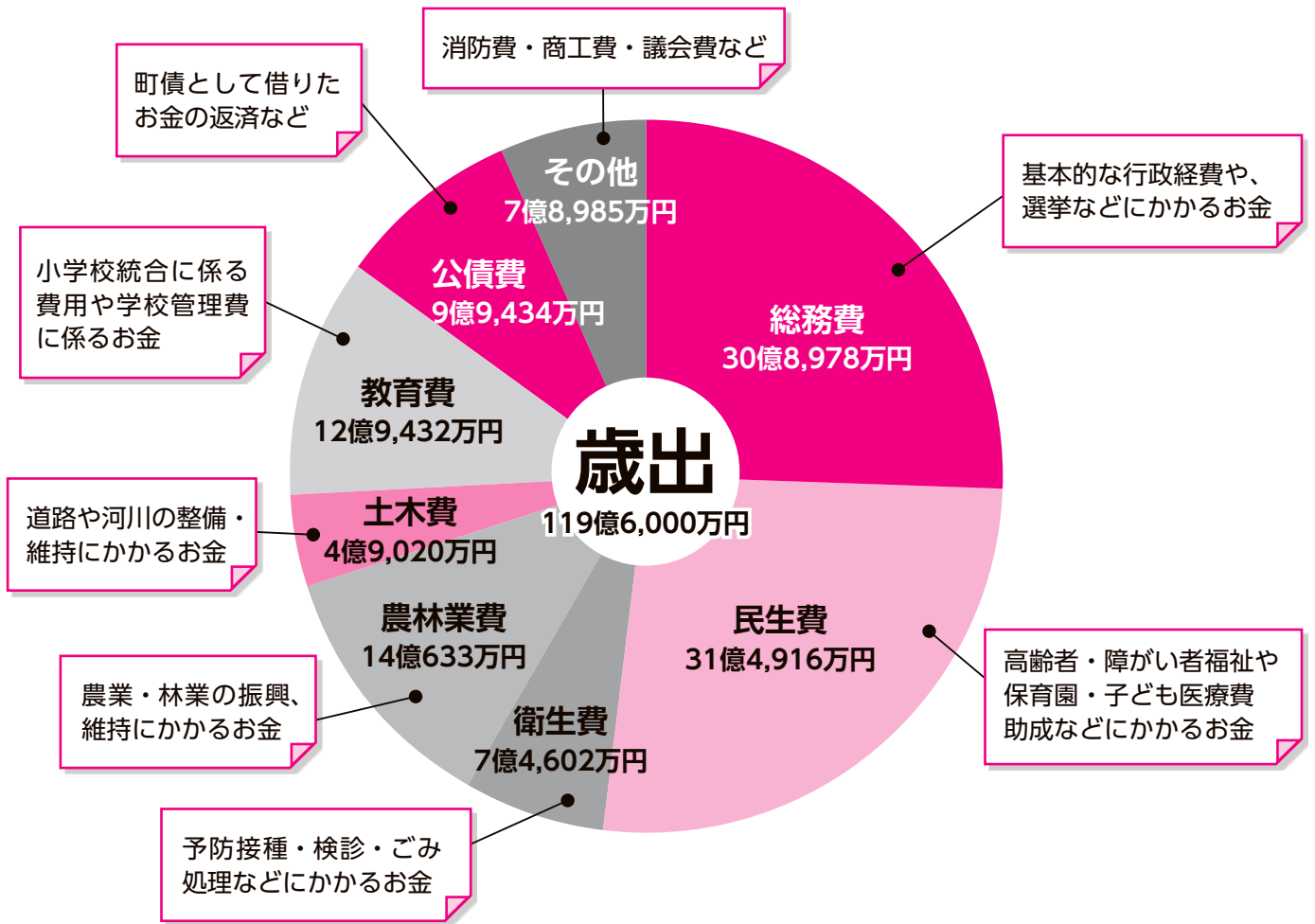
4億4,700万円

業などの当初予算が決定しました。

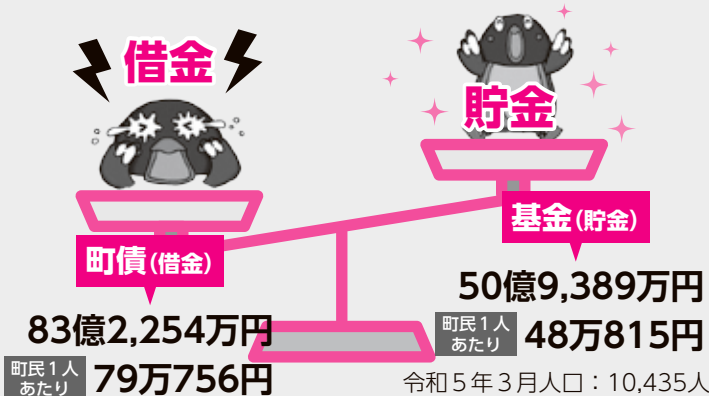
一般会計予算

119億6,000万円

令和4年度比13.0%増

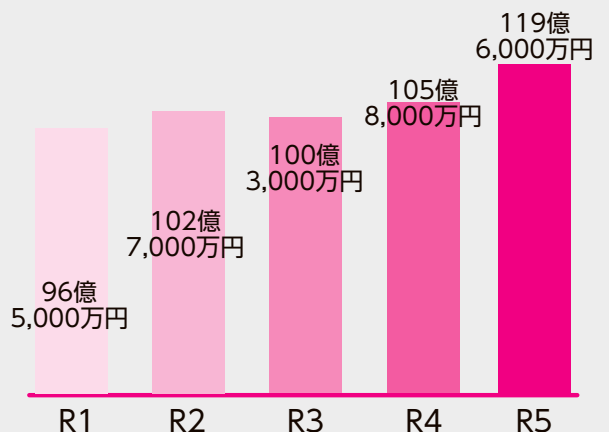


町債(借金)と基金(貯金)の状況



但し、将来負担比率(この先負担しなければならない借金返済のお金が、通常見込まれる収入に占める割合)は18.1ポイント向上しており、町の財政健全化は着実に進んでいます。

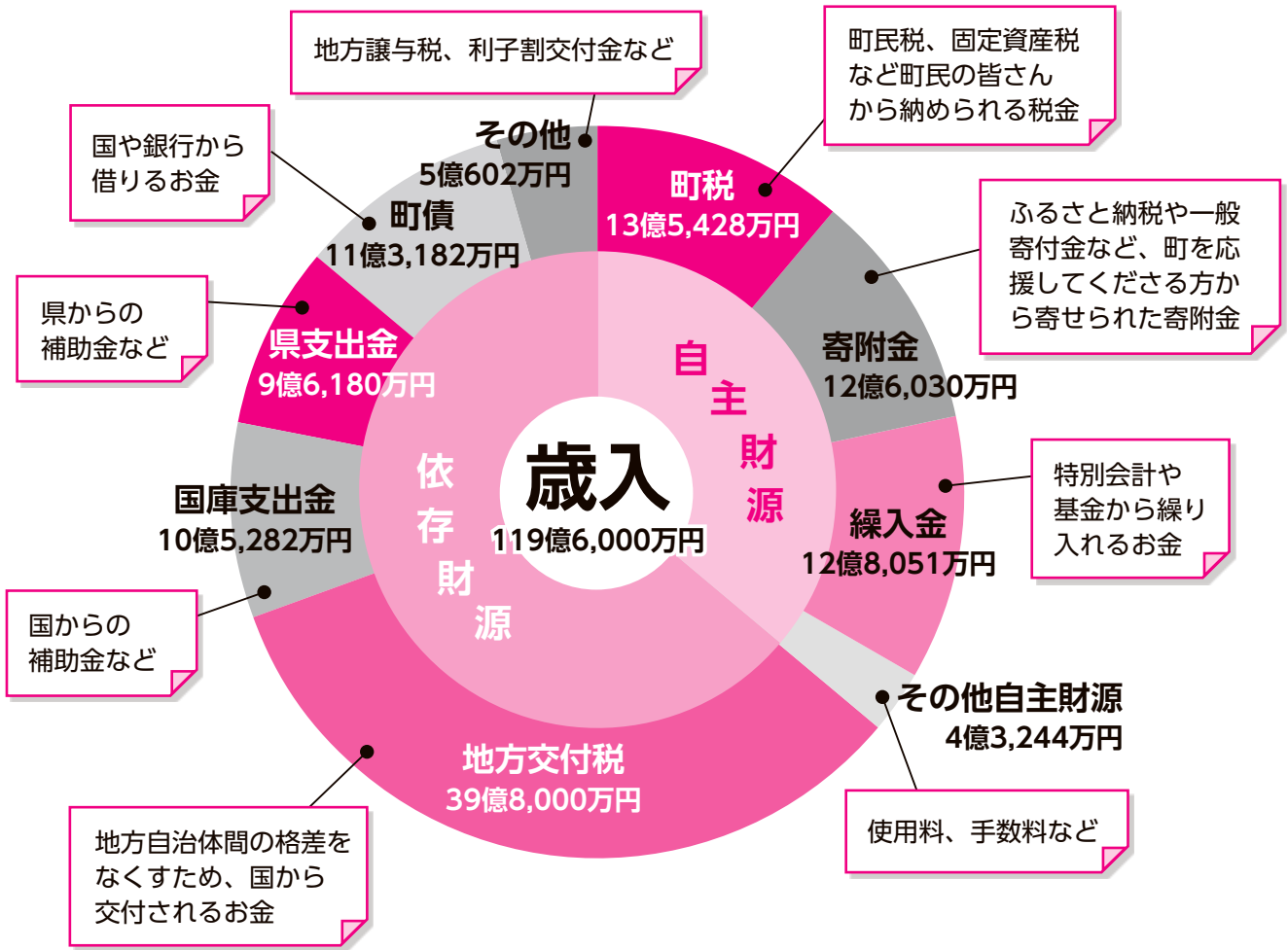
5年間の一般会計予算の推移



令和5年度 予算

デジタル田園都市国家 (デジタル実装タイプ)

認定こども園・小学校統合整備・自立支援給付事業・デジタル交付金事



町財政を見る 3つのポイント

(令和3年度決算から)

01 財政力指数 0.28 (昨年比0.034低下)

予算のうち、どれくらいを自前の税収で賄えているかを表します。この指数が高いほど財政力が強いことを示しています。

03 実質公債費比率 8.3% (昨年比0.025低下)

町が負担する借金返済費用の割合。数値が高いほど、ほかの事業にあてる財源を圧迫することになります。

02 経常収支比率 79.0% (昨年比0.052向上)

人件費など毎年かかる固定費の割合。数値が低いほど政策的に使えるお金が多いことになります。



町消防団条例の改正

副部長以下の団員の年額報酬アップと 出動報酬の新設

3月定例会

3月定例会は3月2日開会。条例制定4件、条例改正11件、指定管理者の指定などの他、令和4年度一般会計補正予算、各特別会計補正予算、令和5年度一般会計予算ならびに各特別会計予算等が上程された。審議の結果、議案はいずれも原案通り可決され、3月23日開会した。

条例制定

◎町議会の個人情報保護に関する条例

◎町個人情報保護に関する法律施行条例

◎町職員の旅費に関する条例

◎町有林整備基金条例

条例の一部改正

◎町役場の位置を定める条例

町役場加茂川庁舎に、ハートオブおかやま会館を含む。

◎町バス有償運行に関する条例の一部を改正する条例

町営バス（きびプラザ）

岡山医療センター線）の実証運行期間を「令和7年3月31日まで」に改正



利用率向上に待ったなし

◎町特別職の職員で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例

◎町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（給与改正）

◎町国民健康保険税条例（課税限度額の引き上げ）

◎町特定教育・保育施設及

び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

◎町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

◎町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（安全計画の策定）

◎町一時保育事業実施条例（利用日数の変更）

◎町国民健康保険条例（出産育児一時金の増額）

◎町消防団条例（年額報酬の改定と出動報酬の新設）



吉備中央町は私たちが守る

指定管理者の指定

◎町賀陽福祉センター
指定法人…社会福祉法人吉備中央町社会福祉協議会
指定期間…3年

◎町総合福祉センター
指定法人…社会福祉法人吉備中央町社会福祉協議会
指定期間…3年



賀陽福祉センター



総合福祉センター

ここが聞きたい

9 議員が一般質問

質問の順番はくじ引きによる

(3月15日)

ページ	議員名	質問項目
6	日名 義人	デジタル田園健康特区 農村・農業問題
7	成田 賢一	人口減少への対策
8	西山 宗弘	人材確保、育成 公共交通の対策
9	渡邊 順子	有害鳥獣対策 地域猫活動
10	山崎 誠	公共交通 自治組織再編の現状と課題 地域の生活基盤維持強化

(3月16日)

ページ	議員名	質問項目
11	河上真智子	町内の観光振興 医療体制の整備
12	丸山 節夫	デジタル田園都市国家構想交付金事業 農業振興 福祉行政
13	加藤 高志	委員委嘱の在り方 中学校部活動 ふるさと米
14	黒田 員米	デジタル田園健康特区 子育て・福祉支援 酪農家支援

一般質問とは、町の政治
行政全般にわたり、町長の方針や見解、説明を求める
ものです。

住民とのミスマッチは

職員目線を活かす体制



日名 義人

答

ミスマッチ、提供者企業側の地域認識不足。

住民の地域実態に知見を有す、役場職員の事業本格参加が必須ではないか。

答

大塚企画課課長

全体的には、住民アンケートでいただいた課題（医療、交通、買い物）の解決に寄与していると認識するが、実装済みのサービスは住民ニーズに適合するよう努める。

問 本年度は実装化、来年度から本格運用となるが、この時点で見えてきた問題点を指摘したい。

本町では実装化、来年度から本格運用となるが、この時点で見えてきた問題点を指摘したい。

問

今回、国は個人情報の保護に関する法

を制定し、自治体が独自制定していた個人情報保護条例は廃止し施行規則に。その国の法の目的にデジタル化社会の進展で個人情報利用が拡大している。個人情報適正かつ広角的な活用が新たな産業の創出という、個人情報加工（匿名、匿名加工）や個人情報の第三者提供にも道を開いている。

答

企画課長

本町でも行政情報（多くの個人情報を含む）がデータベースに提供されることになっている。

問

12月議会に物価、特に飼料代高騰、乳価低迷に畜産・酪農家が窮地に立たされた中、窮状救済の声が議会を通じて、町にも届けられた。

対して町の機敏な対応は関係者を大いに励ましたと思われる。しかし、畜産・酪農家、さらには大小の本町農家は過疎・高齢化に物価高騰が押し掛かった状況だが。

答

山本町長

令和4年12月議会では飼料価格高騰に伴う緊急支援策としてコロナ対策の地方創生臨時交付金などを活用し2700万円を予算化した。根本は、販売価格が上昇する生産コストに反映されていないことにある。

農家の皆さんとともに国に陳情していく。また、思えば議員と似ている。国は本気で食糧自給率を高めることを考えるべきだ。今後の農業について良い策を皆さんと練っていくと思う。



さらなる支援を...



成田 賢一

問 人口減少への対策は

答 知恵を絞り政策を打つ

問 まち・ひと・しごと創生総合戦略では、令和7年ごろに町内人口は1万人を切り、令和42年に5337人になる予測。現状は。

答 企画課長 令和2年予測1万907人に対し、実測1万886人。人口減少が進んでいる。

答 山本町長 人口減少、特に子どもの数を増やすため、多々施策を打っているが、さらに知恵を絞らなければ難しい。

問 町公式YouTubeチャンネルの町長逮捕や有罪という言葉や内容。「町長と副町長がふざけて不謹慎」二学校統合の不安の中、茶化したような内容は非常に悲しい」との声への見解は。

答 町長 さまざまな意見はあるが、経費もかけずに素晴らしいとの意見もある。全国放送の際、専門家が制作したのかと聞かれた。若

手職員の企画力や編集力に大変感心した。

問 町内では、子育てなどの支援金はバラマキではないか、ずっとこの町に住んでいる私たちには何もないのか、という声もある。そこで、町営バスの65歳以上の無料化を提案する。町営バス開始から目標値を達成しているのは、無料チケット期間だけだ。

答 町長 利便性向上のために、65歳以上の無料化はやるべきであり、公共交通会議にお願いく。

問 国民の税負担率は昭和50年度25%に対し、令和4年度は46%。総所得の約半分は税金や社会保障費である。社会全体で子どもを育てることが町の未来にとって非常に大切だ。第2子以降の保育料を完全無料にし、働く世帯の転入を促進、税収アップを目指しては。

答 町長 給食費の無償化など、手厚い支援をしている。

制度の見直し、PRなど、全体を見て、効果的なものをおこなう。

問 年間運用費600万円を超える母子手帳デジタル化のウィラバは、未完成のまま納入。アンケートの回答では、このサービスを利用しているのは4%。今後の対応は。町と共にベビーファースト宣言をおこなった美咲町と高梁市を含む、全国500を超える自治体を利用する母子手帳アプリは年間運用費40万円程度であり、導入を検討すべきでは。

答 町長 ウィラバはまだ浸透しておらず、メリットをPRする。事業をまずは開始し、都度、改良していく。多額の公金をかけて開発している以上、しっかり運用ができるよう努める。

問 アンケートで、加茂川や賀陽の旧町名が選択肢になかったのはなぜか。②県教育委員会は全ての県立高校に対し、制服選択に関する情報をHPで公表するよう求めており、多様性への尊重は進んでいる。制服一択ではなく、自由裁量を設けるべきでは。

答 大月事務局長 統合のあり方の指針に基づき、既存学校名は使用しないことが示された。制服は、委員会でアンケート結果を参考に決定された。どちらも統合推進委員会承認されている。

問 デジタル田園都市国家構想のGX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進に向けて、オーガニック・ビレッジ宣言、オーガニック給食の実現を提案する。持続可能な農業、有機食材、食育、マルシェなどを通じて、子どもたちに安心ある食料を提供できることは、町にとって大きなプラスになるのでは。

答 山口農林課長 町内で有機農業をされている方がどのくらいいるのか研究しながら、今後できるものなら進めたい。

問 教員・保育士の人材不足対策は

答

受験しやすい環境づくりが重要

減少している状況である。

募集方法は、告知放送や報道関係への掲載依頼、また町公式ホームページの掲載あるいは、県内全ての高等学校及び中四国地方の大学などへ募集要項の送付をし、受験の働きかけをおこなっている。

採用試験のあり方は、募集要項の見直しなどをおこない、他の自治体よりも受験しやすい環境づくりが必要と考えている。併せて、新採用職員はもとより全ての職員が吉備中央職員として、誇りと熱意と自信を持って、魅力ある吉備中央町のまちづくりを進められる職員を育成することも重要であると思っている。

問 教職員及び保育士の人材不足に対しては、さまざまな要因があると思う。町としての対策や考えはあるのか尋ねる。

答 山本町長 地方自治体における職員採用試験の受験者数は、ここ数年全国的に減少傾向となっている。本町においては平成30年度には48名、令和元年度には45名、令和2年度29名、令和3年度に至っては17名と、年々

答

石井教育長

教員不足の現状は

全国的な問題であり、県、町においても教育活動を円滑に進めていく上での大きな課題となっている。子どもたちの教育環境をよりよいものとするために、県教育委員会岡山教育事務所とともに連携して、教員確保に努めている。特に複式学級がある学校には、加配教員による増員を図るとともに、町独自の教員の加配にも努め、子どもたちが安心して学べる環境づくりを進めていく。

答

根本子育て推進課長

保育士の不足を解決するために働きやすい職場の雰囲気をつくるのが一番と考えている。各園を

回り、保育士一人ひとりと面談を実施し、現状の確認や困りごと・要望などを聞き、園や保育に関する改善や提案をまとめ、園長会で伝えている。



保育士さん、がんばる！

公共交通問題

問

町民の足の確保、交通弱者に対するい

ろいろな施策はおこなわれているが、そうしたものにかる費用は全て個人負担になっていると思われが、考えを尋ねる。

答

町長

地域公共交通は、平成30年3月に作成した吉備中央町地域公共交通網形成計画に基づいて、令和元

年6月から岡山医療センター1線の実証運行、また令和3年10月からは町内巡回バス（へそ8バス）の実証運行とデマンド型乗合タクシーの町内全域化を取り組んできた。本年度は田園都市国家構想事業交付金を活用してデマンド型乗合タクシーの予約システムの運用、またバスロケーションシステムによる運行案内などを開始したところである。

一方多くの課題も山積しており、新型コロナウイルス感染症による公共交通利用者への減少や担い手不足が深刻化している。住民の生活を支える公共交通網を効率的に運用し、いかに利便性と持続性を両立させるかが、近々の課題であり、対策を立てていかなければならないと思っている。より利便性を高める公共交通施策の具体化を図るため、まちづくりと一体となった地域交通計画のマスタープランである吉備中央町地域公共交通計画を進めているところである。



渡邊 順子

問

有害鳥獣の現状と処理は

答

埋却か焼却で

問

有害鳥獣による農作物への被害は大きい。過去3年の被害の傾向と現状、農業者、狩猟者・駆除者に対する支援を尋ねる。また、加工場の稼働状況は。

答

山本町長

農作物の被害状況は、農業共済加入者の実績で、令和2年度は、被害面積28・6ヘクタールで被害額1145万4000円。3年度は14・95ヘクタール653万8000円、4年度は12月末で8・51ヘクタール743万3000円となっている。

答

山口農林課長

捕獲頭数は、主にイノシシで令和2年度910頭、3年度は699頭、4年度は2月末で1049頭。農業者に対する支援は、防護柵の原材料に対する補助、緩衝帯整備や超音波式忌避装置などに対する補助、追い払い用火火の無償配布をおこなっている。狩猟者・駆除者に対する補助は、捕獲おりやくくり罠の

購入補助、狩猟免許の取得助成、重機、銃保管庫などの購入の助成をおこなっている。捕獲した場合の補助金も支払っている。加工場は、狩猟者などが共同出資で経営している。加茂川の加工場は年間約80頭を食用用に、賀陽の加工場は年間45頭をペットフードとして処理している。残渣処理については、ほとんどは自分の土地へ埋却するが、30cm程度にカットして、一般ゴミの袋に入れて、出したりしている。

問

有害鳥獣の焼却施設はできないか。

答

農林課長

設置費用と年間のランニングコストを考えると、今のところ設置は厳しい。

地域猫活動

問

野良猫の被害に困っているという話をよく聞く。この問題に

ボランティアで地域猫活動をおこなっている住民や団

体がある。町としてこの地域猫活動をどの様に考えるかを尋ねる。

答

町長

役場に寄せられる猫に対する苦情相談や対応を求める声は多い。猫を飼うにも安易に飼うのではなく、最期まで責任を持って飼うことができるか、よく考えて飼わなければならぬ。

答

蔵原住民課長

地域猫活動の制度を活用する前に、飼い主が責任を持つて飼うことが第一である。その上で飼い主、地域住民や町、県が一体となり、不幸な命、野良猫を増やさないことを目標とする。

問

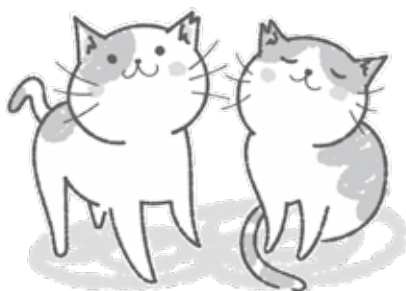
町に寄せられる苦情に対して、具体的な対応は。また、町に地域猫活動をおこなうボランティア団体ができた。地域猫活動をおこなう支援団体として何か支援はできないか。

答

住民課長

猫は愛護動物なの

で、行政で捕獲はできない。相談の際には、現地に赴き様子を確認したりしている。野良猫が集まるところには、何らかの原因がある。野良猫に餌を与えたり、飼い猫であつても、避妊や去勢手術をせず野外で放し飼いをしているなど、本来の飼いのルールに従っていない。このような状況を確認すると、飼い方の説明や助言をおこなっている。また、広く周知するために広報紙や告知放送などで呼びかけられている。少しでも野良猫が増えないよう、適正な飼養を心がけていただくために情報の普及啓発に努める。



愛情は責任から

デマンド、利用区域の撤廃を

町域全体で利用できるように検討



山崎 誠

問

答

を限定せず全域で利用できるようにすべきではないか。

答

令和5年度は町域全体で利用できるよう検討していく。

ふれあいタクシー、町外利用と料金補助を2分の1に

問

先日、公民館でデマンドタクシーの説明会があった。町内を3つの区域に分けて運用することであるが、なぜ3分割したのか。

答

片岡総務課長
デマンドタクシーを運行しているタクシー事業者が3社で、その区域で分けた。

問

区域限定利用では不便である。住民ニーズに応えるため、区域

答

総務課長
現段階で町外利用には具体的な方向は出ていないが、利用者が使いやすい制度が一番と思っている。

料金補助は上限額を設定し半額にしている自治体もある。タクシー全体のあり方を研究していきたい。



もっと利用しやすく

自治組織再編の現状と課題の解決

自治組織再編の答

問

申請が出て8年経過した。その間、人口は約2000人減、高齢42・4%となっており人口減少と高齢化が進んでいる。現在の自治会の数、最少自治会と最大自治会の戸数。そして課題は何か。

答

山本町長
現在、自治組織は賀陽で49、加茂川で22。世帯数の最少は2戸、最大は360戸。

再編過程での課題は、組織間の運営方法の違いや役員の確保、会合ができる施設の確保などである。

農村RMOの活用で集落の生活基盤維持を

問

過疎化の進行で各地域にあった商店や医院、預貯金の窓口など生活基盤が失われつつある。営利企業の進出が期待できない現状を直視すれば、地域で支え合う体勢が必要で

答

町長
地域を活性化するための方法は農村RMO。そのためには地域の力が重要である。将来を見据えて地元と行政が一緒になってやらなければならぬと思っている。

答

山口農林課長
農村型地域運営組織、いわゆる農村RMOは多様な地域関係者と連携して、農地の保全、地域資源の活用、生活支援の3事業を取り組む組織と認識している。こうした組織の重要性はますます増してくると考えている。

問

18の施策の中に、集落支援員や地域おこし協力隊の活用もある。コーディネーターや担当職員を置くなどしてプランを立てるべきではないか。



河上真智子

問 医療の充実が重要

答 十分な対応を検討

問 急性期病院から退院した後、からだに住環境を整えるための病院が必要。基幹病院として、その役割を果たすのが吉備高原医療リハビリテーションセンターである。今後の関係性は。

答 山本町長 住み慣れた地域で安心して暮らすために地域包括ケアシステムの推進に取り組んでいる。中でも重要な基幹病院として、吉備リハの機能が十分に発揮できることが重要だ。しっかりと連携・協力して発展に努めていく。

問 町内医療機関の看護師不足は深刻だ。町内で在住勤務する看護師の育成・確保のためには思い切った額での奨学金制度の創設が必要では。

答 町長 新人看護師は、県南の病院での就職に目が向きがちだ。町内で働く看護師の確保のためにも奨励金の内容を組み立てていきたい。

問 町内で就業する看護士に対する就業給付金制度は利用されておらず、また現状に合った内容への見直しも必要では。

答 町長 丁寧なPRと、制度そのものの見直しをおこない、さらに使い勝手のいいものにしていきたい。

問 医療関係者の宿舎の確保も必要。職員宿舎は老朽化しており、民間のアパートも少ない。通勤の負担を減らし町内定住を促すためにも、例えば、旧竹荘中学校の活用による町営住宅の整備を進めてどうか。

答 町長 職員宿舎の改修は、所有している機構に対して改修をお願いしていきたい。旧竹荘中学校の活用は、一般の住宅ニーズも満たす方策として現在そのような方向で考えている。



快適宿舎で安全治療

町内観光の振興

問 コロナ禍で沈滞していた観光需要も復調を見せている。観光協会も一般社団法人となり、滞在型観光促進を目指している。そのために必要なものは何か。

答 中山協働推進課長 町の観光行政推進には『豊かな自然とおいしい食べ物、それを体験することができ、その中で町民と温かい交流ができること』が重要なポイントであり、それらを充実させていくことが大切だと考えている。

問 観光客が求める『見る・知る・味わう・買う』のアイテムは、町内観光の中で揃えることができるだろうか。

答 協働推進課長 それぞれの観光要素は充分にある。その魅力を伝えられるように観光協会のホームページをリニューアルしており、PRを強化していく。

問 町内での宿泊を伴う農業体験ツアーは、移住のきっかけづくりにもなるのではないかと。

答 協働推進課長 観光推進には重要な存在であり、現在検討中である。

問 町内観光の充実にはボランティアガイドの育成が必要だが、今後の計画はあるか。

答 協働推進課長 農業立町である我がまちらしさを出せる。グリーンツーリズムやエコツーリズムといった新たな観光需要に対応できるよう、観光協会と連携し取り組む。



ボランティアガイドの育成を

農機具導入補助の対象機種は

負担軽減を図る機械設備の拡充を



丸山 節夫

問

答

を対象として拡充する。今後、先進技術の導入や、自動運転化など、新たな取り組みに期待する。

地域密着型農政懇談会

問

今日の厳しい農業情勢から、いかに生産者の声を聞き、話し合える機会や支え合える雰囲気づくり、連携の仕組みづくりは大切だと感じる。農家のためとなる政策として、行政が軸となる懇談会の必要性を問う。

答

生産者が困難な今の状況を個人で克服するには限界を感じている。

生産者とJA・県や町などが、多くの課題を協議する

問

山口農林課長

過去5年間の事業では、農業に欠かせない機械ではあるが、汎用性の高いものは補助の対象外となっていた。新年度予算案3500万円計上に伴う対象拡充の内容は。

新年度の事業案では、これまでの対象機種に加え、トップカー、バックホー、フォークリフト、チェンソーなどの農地の維持管理、農業生産に必要な機械

問

片岡総務課長

現状ではいかに捉え、今後、町民の期待に即すのか。新山地区で運用を開始し、多くの意見をお聞きした。走行性や安全性、快適性の面では満足のいくものではないとの声も多く、今後は、多くの課題解消に向け当事業が活かされるよう取り組んでいく。



うまく乗れるかな...

問

本事業は、将来を見据え、必要な手立てを講じながら事業効果を得ることは行政の責務とと思うがどうか。

答

町長
さまざま課題を

問

奥野福祉課長

認知症対策のこれまでの取り組みと今後の事業計画は、どの様なものか。

認知症対策

65歳を迎えた全員を対象に、アンケート調査や、認知症専門医による支援方法の検討など、早期受診に繋げている。町内3事業所に認知症カフェや、住民研修会、認知症サポートー養成講座の開設により、早期発見、受診に努める。

また、日常生活を地域で支え合う通いの場、送迎を担う通所付きサポート活動は欠かせないものであり、通いの場の様子を広く発信し、活動への興味、参加を促す。

問

主に交通DX（マイクロEV3輪、4輪タイプ）と鳥獣対策DX実装プロジェクトの予算額と執行見込み額を問う。

答

大塚企画課長
交通DX、鳥獣対策の予算額は各1億円、執行見込み額は、それぞれ6050万円、5414万円となっている。

問

マイクロEVに関する課題、問題点を

デジタル田園都市国家構想（交通DX・鳥獣DX）

の中で、克服できる知恵がでてくると思う。実際に計画し、組み立てるには時間を要すが、関係者が集まり、案を見いだすことはとても大事と考える。



加藤 高志

問

民生委員の委嘱現状は

答

しっかりと協議を

問

民生委員は、非常勤地方公務員として児童委員を兼ね「無給で六項目の活動」をされている。成り手不足や老々介護の情勢下、委嘱に関し処遇を含めた現状に対する認識を尋ねる。



答

山本町長

町の委嘱現状は、国が示す民生委員の選任要領に沿ったものと理解をしているが、任期が来ても次の成り手不足から再任を受けたという話も聞く。活動費など処遇改善することにより責任が重くなり、精神的な負担が増すことも考慮する必要はある。まずはしっかりと民生委員協議会などと意見を交わしながら、処遇改善も考えていきたい。

中学休日部活動の地域移行

問

小学校のアフタースクールとも一貫し、生徒たちにさまざまな体験をさせるには、プロを含め地域クラブ・兼業希望教員などと、スポーツ・文化を通じ総合的に企画調整する専門チームの設置が不可欠と思うが。

答

石井教育長

地域の受皿、指導者の質・量の確保、会費や保険のあり方、責任の所在などの課題がある。これまでも、加賀中学校の部活動において、地域の指導者やプロ団体による指導を試験実施してきた。更に充実した部活動環境となるよう、教委・学校・地域スポーツ関係者などが協議をおこなう委員会を新たに設置する。組織的に推進体制の整備に向け、学校・地域の実態把握や今後の休日部活動の方向性や地域との連携などの研究を進めていきたい。

「ふるさと米」品質管理

問

種子購入伝票、台帳に基づく作付けなど、現在の品質管理体制を尋ねる。

答

中山協働推進課長

多くの農家でコシヒカリ以外の作付けもおこなっていることから、田植の際などに誤って苗の取り違いなどにより、他の品種が誤って混入するケースも考えられる。出荷に際しては、JAによる検査で品種の異なる米が出荷されないよう対処しているが、指摘を踏まえ、ふるさと米の品質確保の重要性の観点から、令和5年度より出荷された「ふるさと米」について無作為抽出により専門機関による品種銘柄検査を受検し、より一層の品質管理に努めたいと考えている。



よいお米は正しい管理から

現行保険証の廃止

問

保険証をマイナンバーカードへ一体化する来年秋までに、未取得者、保険証機能を登録されない人へ、取得のメリットや「資格確認書」の趣旨を改めて事前に理解いただくことは、取得率の向上及び国保税納付への啓蒙を図る好機と思うが、認識を尋ねる。

答

塚田保健課長

マイナンバーと保険証の一体化による現行保険証の廃止は、未取得、保険証登録されていない方、ならびに保険税を滞納されている方には、一年期限の資格確認証を交付することをお伝えし、マイナンバー取得勧奨に努め、取得率の向上に取り組みとともに、国保税納付の推進につなげたい。

他、職員再任用について
質問

特区専門部署の設置を

新年度で設置したい



黒田 員米

問

答

問 庁舎内にデジタル
田園健康特区事業を
専門に推進する部署を設け
るべき。

答 山本町長

本事業は本町や近
隣自治体にも前例がなく、
難易度の高い業務であるこ
とから、事業の積極的な推
進のためには専門部署の設
置は必要と考える。この事
業が速やかにスムーズにお
こなえるよう新年度には設
置したい。

きびアプリ

問

きびアプリ運営組
織として行政・福祉
事業所・企業などからの出
向による推進組織の設置を。

答

大櫻企画課長

運営組織は、行政
の総合窓口としての要素が
高く、行政及び福祉事業所
などの連携を図ることは
必須。住民サービスの利便
性向上のためにも、出向職
員で構成された推進組織の
設置について検討したい。
また、きびアプリの利用促
進など、地域との調整役と
しての人材確保にも努めた
い。

移動診療車

問

専用車両による移
動診療を導入すべき。

答

町長

通院が困難な町民
に、新しい医療提供・遠隔
診療などを既に導入をして
いる事例を参考に協議を進
め導入したい。

授乳・オムツ交換場所

問

きびプラザ施設内
へ授乳・オムツ交
換・カームダウンなどのス
ペース設置を。

答

塚田保健課長

授乳・オムツ交換
施設を設置する。＊カーム
ダウンとの併用は研究した

オムツ処理

問

統合後のこども園
のオムツ処理は園処
理とすべき。

答

根本子育て推進課長

新しいこども園で
は園での処理を実施する。

生理用品設置

問

小中学校の女子ト
イレに生理用品配付
を。

答

石井教育長

生理用品のトイレ
設置は、子どもたちが今後
社会生活をおこなっていく
中で、生理用品は個人で管
理できるといった心構えが
できるよう、しっかりと指
導をおこなった上で研究を
していきたい。

木材搬出での道路破損

問

地域内の山林で伐
採をおこなった際に
その搬出作業で道路が損壊

することがある。事前協議
で責任の所在を確定し、場
合によっては原因者に復旧
を求めるべき。

答

大月建設課長

作業前、搬出者に
経路、車両、量の聞き取り
を実施し、通行の可否を検
討。搬出者、地元自治会、
町の三者で現地確認をおこ
なう。搬出中の地域住民の
安全確保、道路の養生方法
や搬出後の破損個所の復旧
方法などを協議する。完了
後は再度三者で現地確認後、
搬出者または町が復旧する
範囲を確定し原因者が確定
すれば現状復旧を求める。

酪農家支援

問

酪農家への継続的
な支援と、町村会な
どを通じて国の農政へ根本
的な変革を申し入れすべき。

答

町長

町独自でできるこ
とは、しっかりと今後考え
たい。

＊カームダウン
落ち着かせるための個室スペース

追跡

あの時の質問
どうなった？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。(令和3年1月定例会の質問)



Q 質問

多目的トイレを必要とする方々にとって、使いやすいく優しい設備が整った公共施設のトイレ整備を進めてほしい。

A 答弁

順次改良を進めてはいるが、満足のいくものにはなっていない。担当課と協議したい。

その後(総務課)

多様なニーズに対応できる整備が必要だが、現状では進んでいない。今後は、既存のトイレが多目的トイレとして改修できるかを調査・検討し順次整備を進めていく。

Q 質問

告知放送での火災情報は、スマホのアプリに比べ遅延している。確認作業に時間を要しているとのことだが改善できないか。

A 答弁

正確な火災発生場所を確認し、消防団員が確実に現場に到着できるようにしているため遅くなっている。今後の対応については検討したい。

その後(総務課)

日頃より、告知放送の操作研修などを実施するとともに、火災発生時には詳細な位置情報確認をおこない速やかな団員招集放送に努めている。



編集後記

木々が新緑を装う、この季節。自然が新しい命を育むように、私たちも自己成長や新しい目標を設定してみたいかがでしょうか。

英国の哲学者F・ベーコンは「知識は力であり、知識は自信を生み出すものである。」と言いました。知識を得ることで、私たちは自信を持ち、新しいことに挑戦する勇氣を持つことが出来ます。


人生100年時代。生涯学習への意欲が、人生の充実を左右するかもしれません。さあ、新しいことを学び、自分自身が成長していく様子を楽しみましょう。

(成田賢一)





令和7年度から統合される町立小学校..。今号からシリーズとして、その歴史と変遷を振り返ってみたいと思います。少子化の流れや学校目標など、時代の移り変わりを皆様の視点でご覧いただき、『地域の源』を懐かしんでいただきつつも、統合後の育み方に思いを馳せていただけますと幸いです。

 吉備中央町立 吉川小学校



昭和37年度 (1962~3年) の様子【全校生徒226名】

卒業式

運動会

学校教育目標


1. 学力の向上
2. 生活指導の充実強化
3. 健康教育の推進
4. 環境の整備

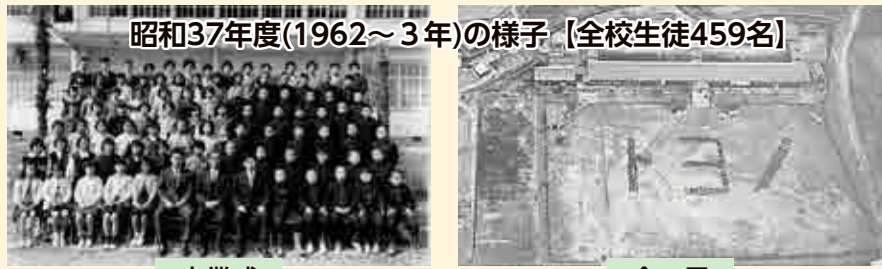


令和4年度 (2022~3年) の様子【全校生徒25名】

心豊かでたくましく
生きる子供の育成

1. 考える子
2. やさしい子
3. 元気な子

 吉備中央町立 豊野小学校



昭和37年度(1962~3年)の様子【全校生徒459名】

卒業式

全 景

学校教育目標

1. 健康
2. 友愛
3. 勉強

仲間と支え合い やさしく
つながるとよのっ子
【母校・故郷意識の醸成】



令和4年度(2022~3年)の様子【全校生徒65名】

1. ちがい
2. かかわり
3. みがき
4. かわる